



活動報告2013/2014

Activities Report 2013/2014

日本工学アカデミーの使命

社団法人日本工学アカデミーは、広く学界、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術並びにこれらと密接に関連する分野に関し、顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成されており、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと社会との関係の維持向上を図るため、下記の諸活動を通じて、我が国ひいては世界の発展に資することを目的とする。

記

- 1) 国内外の工学・科学技術政策、教育等に関する調査研究、提言活動を積極的に行う。
- 2) 国内外における学際・業際的及び新技術領域の活動を推進することに資する調査研究等の諸活動を積極的に行う。
- 3) 国内外の工学、科学技術の健全な進歩発展に寄与するための教育活動、及び一般に対する普及、啓発活動を推進する。
- 4) 上記の諸活動を効果的に実施するため、国内外の諸団体、特に海外の工学アカデミーとの連携を強化し、共同事業等を推進する。
- 5) 上記の一環として国際工学アカデミー連合の主要メンバーの一員として、特に近隣諸国における工学アカデミーの設立に対して、良きアドバイザーとしての責務を果たす。

2000年7月19日理事会

ご挨拶

2013年は、当会が公益法人化して最初の年となりました。公益法人化に向けて、2012年度は当会のあるべき活動についての議論が中心でしたが、公益法人化後は、イノベーションの駆動力たる工学について、多様な議論や発信が熱を帯びつつ活発化していきました。こうした進展は、会員の皆様のご理解・ご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

地域支部の活動では、北海道・東北支部、九州支部で、独自の企画による講演会や意見交換会が開催され、交流の活発化がみられました。そのテーマも、大規模災害への対応、健康医療、エネルギー供給などといった分野における工学の役割に関するものであり、まさに今日的な課題に対応した議論が展開されました。

国際交流では、国際工学アカデミー連合(CAETS)年次総会(2013年6月、ブタペスト)へ出席してまいりました。また第16回東アジア工学アカデミー円卓会議(2013年12月)、日本工学アカデミー・SRI International合同シンポジウム(2014年1月)が、それぞれ東京で開催されました。特に東アジア工学アカデミー円卓会議において、深刻な大気汚染に悩む中国から、日本からの環境技術移転の必要性について発言があったことは非常に印象的でした。途上国へ産業革命が普及する中、課題解決先進国である日本が有する工学的知見の移転ニーズは益々高まっていくことでしょう。

人材育成では、九州支部でスーパーサイエンスハイスクール指定を受けている高校の学生を対象に、当会会員他が講演会を行いました。「生活を豊かにする工学」という複合的な領域のテーマに対して、4名の講師が各人の専門分野に基づいた講演を行うというユニークな試みがなされました。次世代の人材育成の裾野を広げるには、こうしたアプローチも必要でしょう。

以上は2013年度の活動例ですが、これらの活動を通じて感じるのは、工学への期待も変容しているということです。工学に求められる成果



は、これまでのモノが普及することで成長した時代とは異なり、将来の不確実性が高まる中でのイノベーションです。ハードルが高いように思えますが、一方でイノベーションのコストは下がっています。何故なら、高度に複雑化した技術や社会システムの中で、既存の技術や社会システムの新しい結合によって生じるイノベーションの余地が大きくなっているからです。

不確実性は高いがイノベーションコストは下がっているという状況下では、あるべき社会イメージを設定したうえで工学的な対応を検討するというバックキャストアプローチも有効です。未来は絵空事ではなく実現するもの。それが工学に携わる我々の矜持であるはずです。バックキャストアプローチは、そうした思いに応える方法論となるでしょう。そうした検討も含めて、今後とも議論や発信が活発化することを期待します。

2014年5月22日
(公社)日本工学アカデミー 会長

A handwritten signature in black ink, which appears to read 'Onoyama Hiroshi'.

小宮山 宏

2013年度 事業報告

I. EAJにかかわる基本認識

2013年7月1日付けで公益社団法人に移行し、歴史的な時を迎えた。さらには公益社団法人に相応しい体制を整えるために、2014年4月1日から、暫く空席であった専務理事を選出し、加えて常務理事を2名に増強する等、懸案を一気に払拭する執行体制の強化が図られる。

国際関係では、日米先端工学 (JAFOE) シンポジウムの開催が隔年に変更されたため、2013年度は、2014年6月に日本で開催する準備が着々と進められた。また日豪若手研究者交流促進事業 (ERLEP) の第三ラウンドが始まり、先ずは8名の日本側技術者・研究者を2014年2月17日 - 28日に豪州に派遣した。さらに2010年は西安、2011年は釜山と続いた東アジア工学アカデミー円卓会議 (EA-RTM) は、2012年9月下旬に福岡で開催すべく全ての準備を整えたが、直前になって急遽中国工程院 (CAE) から延期提案があり、韓国工学翰林院 (NAEK) とも相談の上で已む無く延期に同意したが、1年以上の遅れとなったものの2013年12月15日 - 17日に東京で再開することができた。また国際工学アカデミー連合 (CAETS) 大会が2013年6月にBudapestで開催され、会長と国際委員長が出席し、基調報告を行った。

国内では、各委員会の活動に加えてプロジェクト活動が進展し、積極的に談話サロンや公開シンポジウムを開催し、広く非会員の参加も得て従来以上に活発な議論の場となった。特別委員会として新たに「安全知と安全学委員会」と「福島第一原発汚染水処理検討委員会」を、プロジェクトとして新たに「原子力 - 事故からの再生」と「バイオマス・アジア」を立ち上げた。

各委員会、各プロジェクト、各支部・地区活動の詳細を以下に詳述する。

II. 活動概要

1. 総会

2013年5月22日にホテルJALシティ田町「鳳凰

の間」にて第16回通常総会を開催した。

2012年度事業報告・収支決算と2013年度事業計画・収支予算を承認した。

・当日出席正会員 50名、表決委任正会員 301名、合計 351名

2013年9月18日に学士会館「307号室」にて社員総会を開催し、特例社団法人として最後の事業報告と収支決算（ともに2013年4月から6月まで）を承認した。さらに定款第7条に定める会費と賛助会費の額および定款第26条2項に定める常勤役員の報酬の上限額を定めた。

・当日出席正会員 10名、表決委任正会員 386名、合計 396名

2. 理事会

年4回の通常理事会を開催し、本アカデミーの運営にかかわる重要事項について審議・決定した。2013年度の主な議決事項は、総会議案の承認、正会員の入会の承認、賛助会員の入会の承認、会員選考委員の承認、委員長交代の承認、特別委員会・プロジェクトの新設・延長の承認などであった。会員選考委員会からの提案を受け、終身会員制を2014年度の会費請求時から導入することを決議した。加えて公益社団法人に移行したことから、次年度予算は理事会で決定し、直近の社員総会に報告する手順が変わった。

報告事項として、各委員会・プロジェクト・支部・地区活動などの報告、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼承認などの報告がなされた。

3. 委員会

(1) 会員選考委員会

理事会の開催頻度に合わせて、委員会を年3回開催し正会員の入会審査を行った。顕著な業績を持ちながら入会していない有識者が多いことから、分野別に会員候補者を発掘する作業を行った。さらには終身会員制度について議論を重ね、理事会の承認を得て新制度が2014年度から開始される。

これらの取り組みにより、2013年度は正会員入会が30名で前年度比増加したが、退会者も36名に増え、逝去者が16名と多かったことも重なり、年度末正会員数は623名に減じた。

	正会員(人)	賛助会員(社・団体)	客員会員(人)
2013年度初	645	30	28
入会	30	0	0
退会	36	1	0
逝去	16	-	0
2013年度末	623	29	28

- ・ 会員選考委員長：池田駿介
幹事：石原 直、亀井信一
第1分野主査：松本洋一郎
委員：内山 勝、岡本一雄、白鳥正樹、村上敬宜
- 第2分野主査：尾形仁士
委員：石原 直、土井美和子、保立和夫、村上篤道
- 第3分野主査：小関敏彦
委員：小野寺秀博、鈴木俊夫、西嶋昭生、松宮 徹
- 第4分野主査：小松利光
委員：浅岡 颯、安達 洋、小澤良夫、濱田政則、野城智也
- 第5分野主査：神本正行
委員：島村常男、辰巳 敬
- 第6分野主査：桑原 裕
委員：今井秀孝、小玉喜三郎
- 第7分野主査：長棟輝行
委員：関 実、中西友子、茂木美智子、渡辺公綱
- 第8分野主査：永野 博
委員：亀井信一、小林信一、橋本正洋、松見芳男

(2) 企画・運営委員会

公益社団法人への移行に伴い、執行体制の強化を図るべく協議を重ねてきたが、漸くにして専務理事1名、常務理事2名の体制に移行できることとなった。

「工学アカデミーの基本ミッション」

1. Engineering Design & Maintenance
2. Engineering Ethics & Education
3. Social System Innovation & Engineering Sustainability

これら3点の基本ミッションを踏まえ、本アカデミーの社会的機能を、①地域活性化、②国際交流、③人材育成、④情報発信を四本柱とする。さらに常置委員会の活動にトップダウン形の課題設定を盛り込むこととし、2つの特別委員会を企画し、追加設立した。

一方産業界との連携を強化するため、企業のトップ8名に「会長アドバイザー」を委嘱し、2013年5月21日に第2回アドバイザー委員会を開催し、産業界から忌憚ない意見を伺った。

また下記の談話サロンと公開シンポジウムを開催したが、各委員会・プロジェクトの企画を得て多様な開催となった。

➤第178回談話サロン（学士会館）2013.9.6

「福島原発事故を検証する」第1回

「何が起こったのか？そしてそれを踏まえた安全対策の現状は？」

講演：山脇道夫、越塚誠一、奈良林直、松井一秋、北澤宏一各氏

➤日本工学アカデミー・SRI International合同シンポジウム（東京大学山上会館）2014.1.28

「ブレイクスルーイノベーションのための日米協力」

講演：相澤益男、

スティーブ・シージンスキ各氏

パネルディスカッション：

有本建男、スティーブ・シージンスキ、

坂田一郎、東條吉朗、鳥居邦夫各氏

➤シンポジウム（バイオインダストリー協会）2013.4.5

「日本農業の原（現）状と未来」

講演：西村直樹、宮井能雅、大江靖雄、片岡仁彦各氏

➤総会特別講演（ホテルJALシティ田町）2013.5.22

「福島被災地支援研究－農業面で分かってきたこと」

講演：中西友子氏

➤シンポジウム（東京大学山上会館）2013.10.1

「非在来型石油・天然ガスの本当の姿」

講演：石井吉徳、松岡俊文、相岡雅俊各氏

➤公開セミナー（日本経済大学大学院246ホール）2013.11.22

「IoT (Internet of Things) 時代のイノベーション創造」

講演：石松宏和氏

➤フォーラム (弘済会館) 2013.12.11

「食糧生産と食品の安全性」

講演：三輪睿太郎、鳥居邦夫、古在豊樹各氏

➤第9回安全工学フォーラム (東京大学工学部) 2014.3.6

「ネット社会の安全問題」

講演：向殿政男、佐々木良一、田代光輝、
新 誠一各氏

➤シンポジウム (東京大学工学部) 2014.3.25

「東京を低エネルギー都市にするにはどうするか」

講演：石井吉徳、大久保泰邦、梅干野晁、
小林成基、笹田政克各氏

・企画・運営委員長：小宮山宏

委員長代理：松尾友矩

委員：有信睦弘、池田駿介、大来雄二、
玖野峰也、小泉英明、田中秀雄、
柘植綾夫、永野 博

(3) 政策委員会

2013年度は、これまでの活動の成果から生み出された発展的なタスクフォース (TF) 群を、各幹事を決めて並行して推進した。またTF-4「Converging Technologies」とTF-6「日米先端技術産業連携政策」はそれぞれすでにプロジェクトに移行している。

TF-2 : 「人材」 長島昭幹事

TF-10 : 「科学技術・イノベーション・教育政策の三位一体推進政策」
柘植綾夫幹事

TF-14 : 「工学教育の再構築を目指して」
有信睦弘幹事

TF-15 : 「『医薬工融合』による先端医療イノベーションマネジメントの実現」
江上美芽幹事

・政策委員長：有信睦弘

委員：旭岡叡峻、有本建男、江上美芽、
大来雄二、亀井信一、坂田一郎、
田中芳夫、柘植綾夫、鳥居邦夫、
長島 昭、平澤 洽、藤田和男、
前田正史、松見芳男、渡辺美代子

(4) 国際委員会

1. JAFOE (日米先端工学) シンポジウム
2014年6月に東京で開催予定

隔年開催になったことから、2013年度は翌2014年に日本で開催する第12回JAFOEシンポジウムのテーマ選定、参加者 (日本側30名) の選考などの準備を進めた。

2. CAETS (国際工学アカデミー連合) 大会
2013年6月26日-28日 ハンガリー Budapest
小宮山会長と小泉国際委員長が出席し、併催シンポジウムにてBrain Science and Educationについて招待講演した。

3. EA-RTM (東アジア工学アカデミー円卓会議)
2013年12月15日-17日 東京
中国と韓国の参加を得て、小宮山会長、小泉国際委員長他の出席で、2012年9月に予定していた第16回円卓会議を東京で再開した。今後、毎年日中韓の三国で持ち回り開催する。

4. e-Asiaシンポジウム
2014年1月9日 東京

武田計測先端知財団に共催して、第3回e-Asiaシンポジウムを開催した。これに先立ち2013年11月18日にBangkokで開催された「バイオマスオープンイノベーションフォーラム」に参加した。

5. ERLEP (日豪若手研究者交流促進事業)
2014年2月17日-28日 豪州各地
第3回目の日本から豪州への派遣として8名を送り出した。開催にあたってはJSPS (日本学術振興会) と豪州大使館のご支援を受けた。

・国際委員長：小泉英明 *非会員
委員：旭岡叡峻、雨谷昭弘、指宿堯嗣、
岩田修一、神本正行、佐伯とも子、
中島一郎、長井 寿、西嶋昭生、
三島 望、村上秀之、和田 元
専門委員：*竹村誠洋

国際協力委員：石原 直、一村信吾、
井上孝太郎、今井 元、上野晴樹、
大垣眞一郎、笠原二郎、桑原 裕、
児玉文雄、齊藤忠夫、佐藤正明、
嶋津孝之、鈴木 浩、高柳誠一、

武田英次、多田邦雄、田辺孝二、
谷口尚司、富浦 梓、中西友子、
長島 昭、西谷 章、萩原一郎、
原島文雄、原山優子、柳父 悟、
山崎弘郎、山田 肇、吉田 眞、
依田直也、渡辺千仞

(5) 広報委員会

EAJ内部のコミュニケーションの活発化を目指した内部向け広報活動としては、EAJ NEWSを理事会の開催頻度に合わせて年4回発行し、さらに会長の年頭ご挨拶を正月に会員に届けるため新年特集号を発行した。また新しい試みとして、各プロジェクト活動をリアルタイムで紹介する「中間報告特集」を企画し、第二弾として4プロジェクトから報告がなされた。また「活動報告2012/2013」を発行し、さらにEAJ Informationを1件発行した。

- ・広報委員長：田中秀雄
- 委員：舘 暲、中西友子、林 秀樹、
茂木美智子

(6) メンテナンス委員会

メンテナンスのあるべき姿を協議し、提言案の骨子をまとめた。さらに人材育成を含めた提言とすべく、協議を進めている。

- ・委員長：阪田憲次 *非会員
- 委員：池田駿介、玖野峰也、野口和彦、
松尾友矩、*六川修一

(7) 安全知と安全学委員会

従来の作業部会やプロジェクトから衣替えし特別委員会として発足した。従来どおり毎年安全工学フォーラムを開催することとし、2014年3月6日に第9回を開催した。

- ・委員長：向殿政男 *非会員
- 副委員長：松岡 猛、*新井 充
- 幹事：*高橋 聖、*鳥居塚崇、*吉村健志
- 委員：柴田 碧、*池田博康、*坂井修一、
*畑中綾子、*藤本 滋

(8) 福島第一原発汚染水処理検討委員会

2013年11月の理事会で急遽新設された。メンバーでの協議を重ねて2014年2月の理事会に中間報告を行った。その際のコメントを参照しながら提言案を取りまとめている。

- ・委員長：嘉門雅史

委員：池田駿介、阪田憲次、千葉泰久、
中西友子、奈良林直、古崎新太郎、
松尾友矩、山脇道夫
オブザーバー：和田 章

4. プロジェクト (旧称：作業部会)

(1) 日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化

2014年1月28日、米SRI Internationalとの「ブレイクスルーイノベーション合同シンポジウム」を文部科学省や経済産業省他の後援の下、東大で開催し、約90名が参加した。米DARPA (国防総省高等研究計画局) モデル等につき講演いただき、参加者で議論した。ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC) ワークショップについては米国立研究所と継続協議中である。

- ・リーダー：松見芳男
- 事務局長：田中芳夫
- メンバー：有本建男、亀井信一、玖野峰也、
坂田一郎

(2) 食糧生産と食品の安全性

我が国の農業は、壊滅状態にあるという危機意識にたって、工学の有効領域のなかで、いかにこの状態から脱却、再建できるかを検討する目的で本プロジェクトを発足させた。すなわち、2012年から2014年にかけて二十数回の幹事会、2回のシンポジウムおよび1回のフォーラムを開催した。その結果、農業のシステム化、特にIT化と遺伝子組み換え食品の安全基準の確立とが極めて重要であるとの結論を得た。

- ・リーダー：遠藤 勲
- 幹事：鳥居邦夫
- メンバー：五十嵐泰夫、関 実、田島 眞、
中西友子、長棟輝行、西山 徹、
古崎新太郎、松永 是、茂木美智子

(3) 次世代へのメッセージフォーラム

3.11以来エネルギー問題が深刻化し、新しい低エネルギー都市の構想が必要になってきた。2013年度はシンポジウム「東京を低エネルギー都市にするにはどうするか」を開催し、東京一極集中、欧州と米国の都市の違い、ヒートアイランド現象の抑制法、自転車利用の拡大法、都

心における地中熱利用について議論した。

- ・リーダー：大久保泰邦 *非会員
幹事：*山本達也
メンバー：石井吉徳、小川克郎、林 農、
*安藤 満、*今泉真緒、*加藤文子、
*松島 潤

(4) 工学の戦略的展開

2013年度はプロジェクトの取りまとめ作業を中心に活動した。詳細は別途報告書として取りまとめるが、特に日本ではBusiness Administrationに相当するEngineering Administrationの人材育成とその分野の発展がプロジェクトの目標達成にはもともと重要と考えられる。

- ・リーダー：福田収一 *非会員
メンバー：池田駿介、亀井信一、玖野峰也、
長井 寿、松見芳男、*金谷一朗

(5) ソフトカー

リーダーの所属する千葉商科大学が位置する市川市ならびに震災復興と高齢者モビリティの課題に取り組む久慈市にソフトカーを持ち込み、自動車と歩行者の共存を図る試験を継続して実施している。また速度自動制御装置を最近のIT技術を駆使して簡便に製作すべく、iPhoneを使った試作機を製作した。

- ・リーダー：*小栗幸夫 *非会員
メンバー：玖野峰也、田中秀雄、長井 寿、
茂木美智子

(6) 根本的エンジニアリングの普及啓発

根本的エンジニアリングの普及啓発に向けて、概念の深化、日本の技術革新事例への適用、エンジニアの意識調査の3本柱で活動を行った。その成果を、日本機械学会、電気学会、技術経営国際会議（PICMET）などで、論文、シンポジウムとして発表した。国内外大学での講義、若者向けワールドカフェ、企業向けコンサルテーションも行った。

- ・リーダー：鈴木 浩 *非会員
サブリーダー：大来雄二
メンバー：池田佳和、勝又一郎、小松康俊、
佐藤千恵、松見芳男、*伊藤裕子、
*大谷 竜、*永田宇征

(7) 電力流通システム

現在、政府が進めている電力の自由化について、

すでにこの変革が進んでいる海外の状況も踏まえ、日本での変革が円滑に進むため、純技術的観点から、課題を整理し公開できるように検討中である。

内容としては、特に専門家の方々以外は理解が難しい、電力エネルギーを流通させるためのシステム部分を中心に、検討を行っている。

- ・リーダー：白田誠次郎 *非会員
メンバー：大来雄二、玖野峰也、田中秀雄、
*栗原郁夫

(8) 原子力事故からの再生

旧「原子力プロジェクト」の検討結果も生かして、福島第一原発事故の検証（what, why, how）、原子炉安全性の向上、さらに放射性廃棄物の管理などについて、調査研究や公開討論等を通じて、原子力の位置付けの再検討を図るべく活動した。さらにEAJの「福島第一原発汚染水処理検討委員会」にも参画した。

➤2013.9.6 第178回談話サロン「福島原発事故を検証する」を学会館にて開催した。申込み定員オーバーの参加者を得て議論も活発に行われた。

➤2013.11.28 国際廃炉研究開発機構（IRID）の福田俊彦氏から「福島第一原発の汚染水問題の現状と今後の見通し」について説明を受け、討議した。

- ・リーダー：山脇道夫
メンバー：亀井信一、北澤宏一、奈良林直、
松井一秋

(9) バイオマス・アジア

2013年10月にバイオマス・アジアの新規プロジェクトが立ち上がり、2013年度計3回の会議が開催された。本プロジェクトでは、東南アジアに豊富に賦存するバイオマスの戦略的利活用や、地球環境に資するトレファクション（半炭化）を用いた石炭との混焼技術等について検討・検証を開始している。

- ・リーダー：西嶋昭生 *非会員
幹事：佐村秀夫
メンバー：伊藤 叡、神本正行、佐伯とも子、
諏訪 基、羽野 忠、山田 守、
*澤 一誠

5. 支部・地区活動

(1) 北海道・東北支部（支部長：尾坂芳夫）

2013.7.11 北海道大学工学部（札幌市）

講演：船水尚行氏「貧困問題への水・衛生からのアプローチ—尿の価値を高める技術とその導入戦略：ブルキナファソを例にして—」

白土博樹氏「分子追跡陽子線治療から多様な科学技術の発展に向けて」

2013.10.3 山形大学工学部（米沢市）

講演：田中 賢氏「先進医療製品のデザインから実用化—バイオエレクトロニクスによる健康寿命の延伸」

結城章夫氏「『ソフトパワー大国』を目指して」

2013.12.19 東北大学片平キャンパス（仙台市）

講演：金井 浩氏「①東北大学工学研究科における教育改革②新しい医用超音波診断を目指して」

安田喜憲氏「日本列島の国土強靱化とは」

(2) 九州支部（支部長：國武豊喜）

2013.10.28 ユメニティのおがた（直方市）

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）講演会（福岡県立鞍手高等学校）

「生活を豊かにする工学と技術」

講演：國武豊喜氏「ナノテクの新しい材料」

早瀬修二氏「安全・安心な社会作りに貢献する太陽光発電技術」

松本広重氏「環境を支える科学技術」

田中敬二氏「ゴムとプラスチックでつくる未来の材料」

2014.1.24 九州大学伊都キャンパス（福岡市）

「日本の科学と工学の原点を学ぶ」

講演：神田健三氏「寺田寅彦と中谷宇吉郎—世界結晶年IYCrにあたり」

近浦吉則氏「Yoneda-Peak（Yoneda-Wing）を中心として；九大から生まれた、偉大な、早すぎた発見」

植村 榮氏「化学の先達に敬意を払おう—化学遺産に関する日本化学会の活動—」

2014.2.10 大分大学（大分市）

「工学と医学・歯学の連携をはかる」

講演：穴井博文氏「東九州メディカルバレー構想の概要と、産学官連携による医療機器開発への取り組み」

竹中繁織氏「歯工連携による癌診断チップの開発—高齢者の生活の質の向上（QOL）を目指して—」

宇田泰三氏「スーパー抗体酵素分子の性質と可能性—高機能を何にどのよう結びつけるか—」

(3) 地区活動強化推進施策

中国・四国地区の活動活性化の試みとして、高松市で開催された日本学術会議の講演会の日程に合わせて、徳島県上勝町および香川県多度津町を巡る「水」をテーマにした見学・交流会をEAJ広報委員と企画・運営委員の有志5名で企画し、2013年12月5日に上勝町の「彩」「リサイクル」「浄化槽」などを、同6日には多度津町の「汚水処理」「高度浄化」などを見学した。そして同7日の日本学術会議講演会への出席で大旅行を締め括った。

6. 印刷物

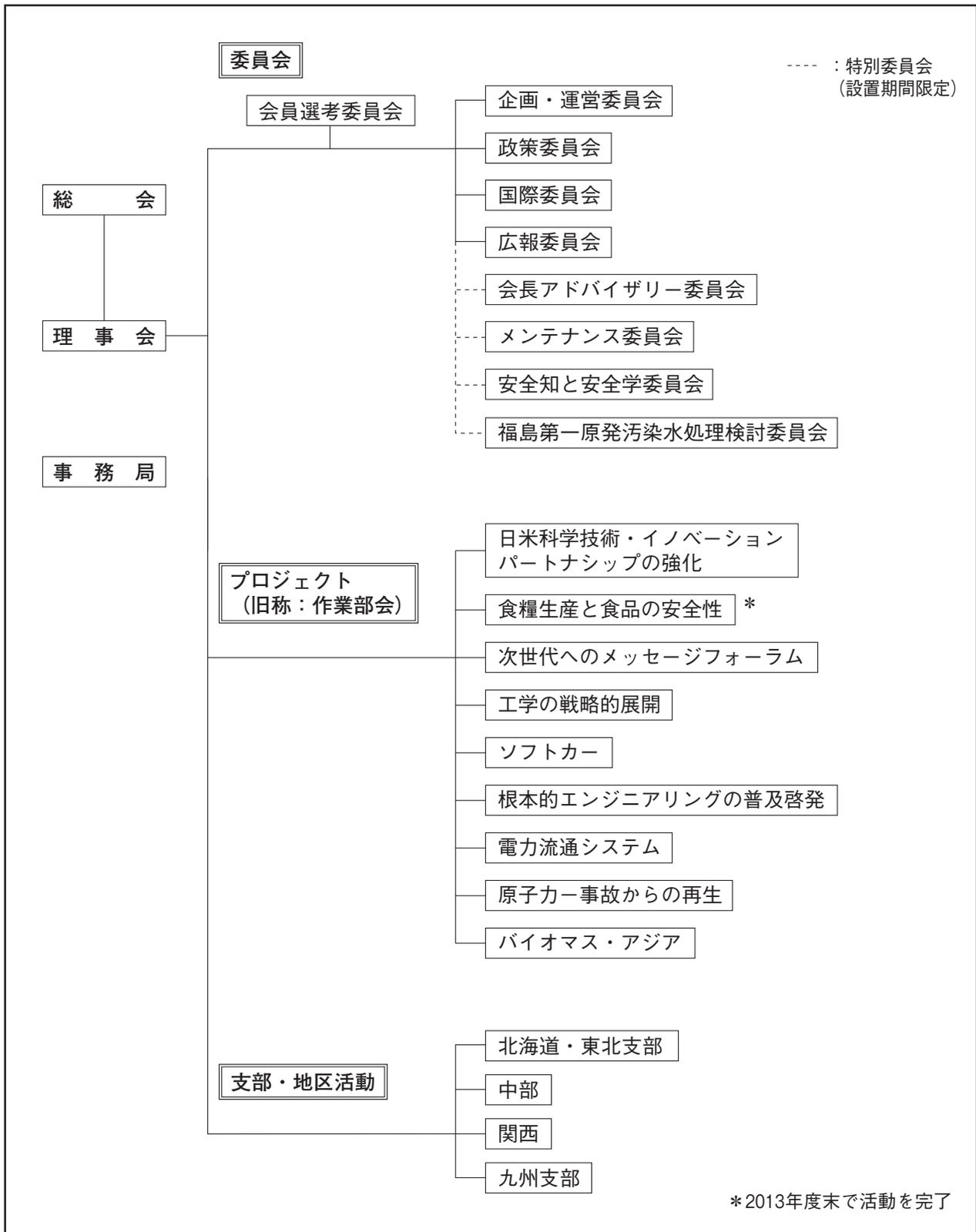
EAJ Information No.155

プロジェクト部会報告書

「北海道・東北地区での地域振興と人材育成」

プロジェクト（2010年度－2012年度）

組織・運営



2013年度 役員名簿

<役員>

理事・会長	小宮山 宏				
理事・副会長	阿部 博之	梶山 千里	柘植 綾夫	中西 友子	
理事	旭岡 勲峻	有信 睦弘	池田 駿介	遠藤 勲	
	大来 雄二	梶村 皓二	岸浪 建史	小泉 英明	
	後藤 敏	島村 常男	田中 秀雄	田中 正人	
	長井 寿	永野 博	羽野 忠	濱田 政則	
	林 秀樹	林 良嗣	古田 勝久	松尾 友矩	
	宮城 光信	向殿 政男	茂木 美智子	矢川 元基	
常務理事	玖野 峰也				
監事	原 邦彦	古崎 新太郎	松宮 徹		

<名誉会長・顧問>

最高顧問	西澤 潤一				
名誉会長	中原 恒雄				
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜	
	伊東 誼	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健	
	神山 新一	飯塚 幸三	御園生 誠		

2014年3月31日現在

2013年度 収支決算

【全体概況】

従来どおり収支計算書に準拠しかつ通年で全体像をまとめると下表のようになる。2013年7月1日に公益社団法人に移行したので、その最初の決算期は2013年7月1日から2014年3月31日までの9ヶ月となる。しかし通年で比較しないと活動と決算が見えないので、ここでは社団法人としての最終期の3ヶ月と公益社団法人と

しての9ヶ月を合算し、12ヶ月の数値で説明する。経費節減に努めた結果、当期収益差額は6,741千円の黒字となったが、内6,450千円は2014年7月27日から8月1日にTokyo Big Sightで共催するGrand Renewable Energy 2014に使用する寄付金収入であり、これを除外すると291千円の黒字に留まる。

(単位：千円)

	A) 2013年度予算	B) 2013年度決算	B) - A) 差額
事業活動収入	44,097	49,443	5,346
事業活動支出	52,660	42,702	△9,958
事業活動収支差額	△8,563	6,741	13,164
投資活動収支差額	△911	0	911
予備費支出	500	0	△500
当期収支差額	△9,974	6,741	16,715
前期繰越収支差額	34,929	34,929	0
次期繰越収支差額	24,955	41,670	16,715

【事業活動収入】

予算に計上していなかった寄付金収入があり、会費収入減（予算対比△1,435千円）があったものの収入合計は5,346千円の増加となった。

【事業活動支出】

寄付金収入に対応した国際会議費支出は2014年度に集中する。一方では、各委員会費、プロジェクト費、広報出版費、講演会費、地区活動費、国際活動費の節減があり、事業活動支出は予算対比で9,958千円の減少となった。

【収支差額】

以上の結果、事業活動収支は予算対比で13,164千円の改善となった。

さらに期中に予備費から500千円を事業活動支出各科目に振り替えたので、予備費500千円が期末に残った。

事業活動収支、投資活動収支と予備費支出を加えた当期収支差額は、予算対比で16,715千円の改善となった。

【繰越収支差額】

以上から次期繰越収支差額は予算対比で16,715千円の改善となり、41,670千円となった。

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在(決算)

公益社団法人 日本工学アカデミー

(単位: 円)

勘定科目	当年度 (平成26年3月31日)	前年度 (平成25年3月31日)	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	44,855,026	34,949,726	9,905,300
現金一般	158,496	85,713	72,783
普通預金			
みずほ銀行芝支店	16,907,117	16,012,954	894,163
みずほ銀行芝支店受託口	6,450,089		6,450,089
三菱東京UFJ銀行田町支店	21,309,024	18,846,089	2,462,935
郵便振替貯金	30,300	4,970	25,330
未収会費	610,000	775,000	-165,000
流動資産合計	45,465,026	35,724,726	9,740,300
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	2,920,511	4,620,600	-1,700,089
特定資産合計	2,920,511	4,620,600	-1,700,089
その他固定資産			
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	2,676,600	2,676,600	0
その他固定資産合計	2,751,584	2,751,584	0
固定資産合計	5,672,095	7,372,184	-1,700,089
資産計	51,137,121	43,096,910	8,040,211
II 負債の部			
流動負債			
前受金	3,640,000	410,000	3,230,000
預り金	154,915	385,912	-230,997
流動負債合計	3,794,915	795,912	2,999,003
固定負債			
退職給付引当金	3,604,300	4,620,600	-1,016,300
固定負債合計	3,604,300	4,620,600	-1,016,300
負債合計	7,399,215	5,416,512	1,982,703
III 正味財産の部			
一般正味財産	43,737,906	37,680,398	6,057,508
正味財産合計	43,737,906	37,680,398	6,057,508
負債及び正味財産合計	51,137,121	43,096,910	8,040,211

(注) 前年度金額は平成25年3月31日現在の金額で記載している。

正味財産増減計算書

平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

公益社団法人 日本工学アカデミー

(単位: 円)

科目	当年度 (平成25年7月1日～平成26年3月31日)
I 一般正味財産増減の部	
経常増減の部	
経常収益	
特定資産運用益	911
退職給付引当預金利息	911
受取会費	32,030,000
個人会員受取会費	15,230,000
賛助会員受取会費	16,800,000
受取補助金等	0
受取助成金	0
受取寄付金	6,750,000
受取寄付金	6,750,000
雑収益	8,040
受取利息	8,040
雑収益	
経常収益計	38,788,951
経常費用	
事業費	26,346,587
役員報酬	2,295,000
給料手当	9,730,922
その他の労務費	1,010,257
法定福利費	1,941,111
福利厚生費	18,822
旅費交通費	2,951,727
通信運搬費	685,092
会合費	1,231,204
参加費	11,540
消耗品費	461,613
パソコン管理費	9,716
印刷製本費	1,147,955
新聞図書費	0
賃借料	3,084,067
リース料	97,902
支払謝金・手数料	777,239
支払負担金	631,560
雑費	260,860
管理費	5,744,965
役員報酬	405,000
給料手当	1,717,221
その他の労務費	178,280
退職給付費用	684,700
法定福利費	342,549
福利厚生費	3,321
慶弔費	44,498
旅費交通費	927,090
通信運搬費	204,801
会合費	325,010
消耗品費	92,442
パソコン管理費	1,714
印刷製本費	13,619
新聞図書費	47,217
賃借料	544,247
リース料	41,958
支払謝金・手数料	137,880
租税公課	3,960
事務所移転費	0
雑費	29,458
経常費用計	32,091,552
評価損益等調整前当期経常増減額	6,697,399
評価損益等計	0
当期経常増減額	6,697,399
経常外増減の部	
経常外収益	
経常外収益計	0
経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	6,697,399
一般正味財産期首残高	37,040,507
一般正味財産期末残高	43,737,906
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	
指定正味財産期首残高	
指定正味財産期末残高	
III 正味財産期末残高	43,737,906

正味財産増減計算書内訳表
平成25年7月1日から平成26年3月31日まで
公益社団法人 日本工学アカデミー

(単位: 円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
特定資産運用益	0	911	911
退職給付引当預金利息	0	911	911
受取会費	26,953,334	5,076,666	32,030,000
個人会員受取会費	10,153,334	5,076,666	15,230,000
賛助会員受取会費	16,800,000	0	16,800,000
受取補助金等	0	0	0
受取助成金	0	0	0
受取寄付金	6,750,000	0	6,750,000
受取寄付金	6,750,000	0	6,750,000
雑収益	8,040	0	8,040
受取利息	8,040	0	8,040
雑収益	0	0	0
経常収益計	33,711,374	5,077,577	38,788,951
経常費用	0		
事業費	26,346,587	0	26,346,587
役員報酬	2,295,000	0	2,295,000
給料手当	9,730,922	0	9,730,922
その他の労務費	1,010,257	0	1,010,257
法定福利費	1,941,111	0	1,941,111
福利厚生費	18,822	0	18,822
旅費交通費	2,951,727	0	2,951,727
通信運搬費	685,092	0	685,092
会合費	1,231,204	0	1,231,204
参加費	11,540	0	11,540
消耗品費	461,613	0	461,613
パソコン管理費	9,716	0	9,716
印刷製本費	1,147,955	0	1,147,955
新聞図書費	0	0	0
賃借料	3,084,067	0	3,084,067
リース料	97,902	0	97,902
支払謝金・手数料	777,239	0	777,239
支払負担金	631,560	0	631,560
雑費	260,860	0	260,860
管理費	0	5,744,965	5,744,965
役員報酬	0	405,000	405,000
給料手当	0	1,717,221	1,717,221
その他の労務費	0	178,280	178,280
退職給付費用	0	684,700	684,700
法定福利費	0	342,549	342,549
福利厚生費	0	3,321	3,321
慶弔費	0	44,498	44,498
旅費交通費	0	927,090	927,090
通信運搬費	0	204,801	204,801
会合費	0	325,010	325,010
消耗品費	0	92,442	92,442
パソコン管理費	0	1,714	1,714
印刷製本費	0	13,619	13,619
新聞図書費	0	47,217	47,217
賃借料	0	544,247	544,247
リース料	0	41,958	41,958
支払謝金・手数料	0	137,880	137,880
租税公課	0	3,960	3,960
事務所移転費	0	0	0
雑費	0	29,458	29,458
経常費用計	26,346,587	5,744,965	32,091,552
評価損益等調整前当期経常増減額	7,364,787	-667,388	6,697,399
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,364,787	-667,388	6,697,399
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,364,787	-667,388	6,697,399
一般正味財産期首残高			37,040,507
一般正味財産期末残高			43,737,906
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			43,737,906

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益社団法人への移行に伴う事業年度

平成25年7月1日付け公益社団法人への移行認定に基づく登記に伴い、公益社団法人としての最初の事業年度は平成25年7月1日から平成26年3月31日までである。

(2) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	4,620,600	911	1,701,000	2,920,511

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当預金	2,920,511	-	-	2,920,511

4. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,620,600	684,700	1,701,000	-	3,604,300

財 産 目 録
(平成26年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金	現金手元有高	運転資金等	158,496	
普 通 預 金	みずほ銀行芝支店	運転資金等	16,907,117	
	みずほ銀行芝支店受託口	運転資金等	6,450,089	
	三菱東京UFJ銀行田町支店	運転資金等	21,309,024	
	郵便振替貯金	運転資金等	30,300	
未 収 会 費	会費未収入金	会費未収入金	610,000	
流 動 資 産 合 計				45,465,026
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 預 金	みずほ銀行芝支店	従業員等の退職に備えるための預金	2,920,511	
(2) その他固定資産				
電 話 加 入 権		電話加入権	74,984	
敷 金		(一社)日本建築学会(建築会館)に対する敷金	2,676,600	
固 定 資 産 合 計				5,672,095
資 産 合 計				51,137,121
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
前 受 金	会費等前受金	会費等に係る前受金	3,640,000	
預 り 金	源泉所得税等		154,915	
流 動 負 債 合 計				3,794,915
2. 固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金		従業員等の退職に備えるための引当金	3,604,300	
固 定 負 債 合 計				3,604,300
負 債 合 計				7,399,215
正 味 財 産				43,737,906

収支計算書

(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額(年度予算)		予算額 (年間予算の9ヶ月分の予算)		決算額 (平成25年7月1日～ 平成26年3月31日)		差 異	
I 事業活動収支の部								
事業活動収入								
1 会費収入								
個人会員会費収入	20,690,000		15,517,500		15,230,000		287,500	
賛助会費収入	23,400,000	44,090,000	17,550,000	33,067,500	16,800,000	32,030,000	750,000	1,037,500
2 補助金等収入								
助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
3 寄付金収入								
寄付金収入	0	0	0	0	6,750,000	6,750,000	△ 6,750,000	△ 6,750,000
4 雑収入								
受取利息収入	7,000		5,250		8,040		△ 2,790	
雑収入	0	7,000	0	5,250	0	8,040	0	△ 2,790
事業活動収入計	44,097,000		33,072,750		38,788,040		△ 5,715,290	
事業活動支出								
1 事業費支出								
委員会費								
政 策	100,000		75,000		31,920		43,080	
国 際	100,000		75,000		23,020		51,980	
広 報	50,000	250,000	37,500	187,500	80	55,020	37,420	132,480
プロジェクト(作業部会)費								
日米パートナーシップの強化	200,000		150,000		3,310		146,690	
食糧生産と食品の安全性	200,000		150,000		147,985		2,015	
次世代へのメッセージフォーラム	200,000		150,000		103,572		46,428	
工学の戦略的展開	200,000		150,000		126,195		23,805	
ソフトウェア	200,000		150,000		75,975		74,025	
根本的エンゲージングの普及啓発	200,000		150,000		10,023		139,977	
電力流通システム	200,000		150,000		78,492		71,508	
原子力事故からの再生	200,000		150,000		137,940		12,060	
バイオマス・アジア	210,000		157,500		156,705		795	
新作業部会費	600,000		450,000		0		600,000	
△ 600,000 *	1,810,000		△ 450,000	1,357,500	840,197		△ 450,000	67,303
広報出版費	3,900,000		2,925,000		1,372,202		1,527,798	
講演会費	1,800,000		1,350,000		590,776		759,224	
政策調査費	700,000		525,000		400,665		124,335	
地区活動費	2,160,000		1,620,000		960,659		659,341	
国際活動費	5,000,000		3,750,000		2,762,680		987,320	
国際会議費	50,000		37,500		1,440		36,060	
新規活動費	1,000,000		750,000		0		750,000	
会員選考委員会費	700,000		525,000		172,685		352,315	
企画・運営委員会費	200,000		150,000		98,110		51,890	
事業事務費	26,903,000		20,177,250		19,092,153		1,085,097	
2 管理費支出								
総会費	1,200,000		900,000		305,053		594,947	
理事会費	1,000,000		750,000		453,795		296,205	
管理事務費	5,987,000		4,490,250		4,301,417		188,833	
事業活動支出計	52,660,000		39,495,000		31,406,852		7,638,148	
事業活動収支差額	△ 8,563,000		△ 6,422,250		7,381,188		△ 13,803,438	
II 投資活動収支の部								
投資活動支出								
1 特定資産取得支出								
退職給付引当預金取得支出	911,000		683,250		0		683,250	
2 投資活動支出								
敷金支出	0		0		0		0	
投資活動支出計	911,000		683,250		0		683,250	
投資活動収支差額	△ 911,000		△ 683,250		0		△ 683,250	
III 財務活動収支の部								
財務活動収支差額	0		0		0		0	
IV 予備費支出								
予備費支出	1,000,000		750,000		0		750,000	
** △ 500,000	△ 500,000		△ 375,000				△ 375,000	
当期収支差額	△ 9,974,000		△ 7,480,500		7,381,188		△ 14,861,688	
前期繰越収支差額	34,928,814		34,288,923		34,288,923		0	
次期繰越収支差額	24,954,814		26,808,423		41,670,111		△ 14,861,688	

(注) 「予算額(9ヶ月予算)」と「差異」について

平成25年度予算(年度予算)は、平成25年4月1日より平成26年3月31日までの1年間の活動計画に基づき策定されております。

当期は、平成25年7月1日より、平成26年3月31日までの9ヶ月決算であるため、決算額と対比する予算として、平成25年度予算(年度予算)の9ヶ月相当額(年度予算の1/2分の9)を「予算額(9ヶ月予算)」として示しております。

「差異」欄は、予算額(9ヶ月予算)と決算額との差異を示しております。

* 新作業部会費マイナス600,000円は理事会の承認により「根本的エンゲージングの普及啓発」、「電力流通システム」プロジェクトに各200,000円、「原子力事故からの再生」、「バイオマス・アジア」プロジェクトに各100,000円を充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

** 「予備費」¥付500千円は当法人の会計規則に従い、「原子力事故からの再生」に100千円、「バイオマス・アジア」に110千円、「政策調査費」に200千円、「国際会議費」に50千円、「管理事務費」に40千円を充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

収支計算書（参考書類）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額(年度予算)		決算額 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(年間))		差 異	
I 事業活動収支の部						
事業活動収入						
1 会費収入						
個人会員会費収入	20,690,000		20,255,000		435,000	
賛助会費収入	23,400,000	44,090,000	22,400,000	42,655,000	1,000,000	1,435,000
2 補助金等収入						
助成金収入	0	0	30,000	30,000	△ 30,000	△ 30,000
3 寄付金収入						
寄付金収入	0	0	6,750,000	6,750,000	△ 6,750,000	△ 6,750,000
4 雑収入						
受取利息収入	7,000		8,040		△ 1,040	
雑収入	0	7,000	0	8,040	0	△ 1,040
事業活動収入計		44,097,000		49,443,040		△ 5,346,040
事業活動支出						
1 事業費支出						
委員会費						
政 策	100,000		38,220		61,780	
国 際	100,000		30,520		69,480	
広 報	50,000	250,000	7,925	76,665	42,075	173,335
プロジェクト(作業部会)費						
日米パートナーシップの強化	200,000		3,310		196,690	
食糧生産と食品の安全性	200,000		154,285		45,715	
次世代へのメッセージフォーラム	200,000		103,572		96,428	
工学の戦略的展開	200,000		126,515		73,485	
ソフトカー	200,000		75,975		124,025	
根本的エンジニアリングの普及啓発	200,000		53,457		146,543	
電力流通システム	200,000		78,492		121,508	
原子力-事故からの再生	200,000		137,940		62,060	
バイオマス・アジア	210,000		156,705		53,295	
新作業部会費	600,000				600,000	
△ 600,000 *	1,810,000	0	890,251		△ 600,000	919,749
広報出版費	3,900,000		1,813,512		2,086,488	
講演会費	1,800,000		761,425		1,038,575	
政策調査費	700,000		646,239		53,761	
地区活動費	2,160,000		960,659		1,199,341	
国際活動費	5,000,000		2,935,537		2,064,463	
国際会議費	50,000		1,440		48,560	
新規活動費	1,000,000		0		1,000,000	
会員選考委員会費	700,000		178,985		521,015	
企画・運営委員会費	200,000		139,380		60,620	
事業事務費	26,903,000		26,711,967		191,033	
2 管理費支出						
総会費	1,200,000		888,045		311,955	
理事会費	1,000,000		729,696		270,304	
管理事務費	5,987,000		5,967,942		19,058	
事業活動支出計		52,660,000		42,701,743		9,958,257
事業活動収支差額		△ 8,563,000		6,741,297		△ 13,163,547
II 投資活動収支の部						
投資活動支出						
1 特定資産取得支出						
退職給付引当預金取得支出	911,000		0		911,000	
2 投資活動支出						
敷金支出	0		0		0	
投資活動支出計		911,000		0		911,000
投資活動収支差額		△ 911,000		0		△ 911,000
III 財務活動収支の部						
財務活動収支差額		0		0		0
IV 予備費支出						
予備費支出	1,000,000		0		1,000,000	
** △ 500,000		0			△ 500,000	
当期収支差額		△ 9,974,000		6,741,297		△ 16,715,297
前期繰越収支差額		34,928,814		34,928,814		0
次期繰越収支差額		24,954,814		41,670,111		△ 16,715,297

* 新作業部会費マイナス600,000円は理事会の承認により「根本的エンジニアリングの普及啓発」、「電力流通システム」プロジェクトに各200,000円、「原子力-事故からの再生」、「バイオマス・アジア」プロジェクトに各100,000円を充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

** 「予備費」1,000,000円は当法人の会計規則に従い、「原子力-事故からの再生」に100,000円、「バイオマス・アジア」に110,000円、「政策調査費」に200,000円、「国際会議費」に50,000円、「管理事務費」に40,000円を充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

2014年度 事業計画

I. EAJの基本ミッション

従来は自明の理として明言されてこなかった「工学アカデミーの基本ミッション」について議論を進め下記の三点に絞り込んだ。

1. Engineering Design & Maintenance
2. Engineering Ethics & Education
3. Social System Innovation & Engineering Sustainability

さらに本アカデミーの目的を「これからの社会を『工学する』」とし、「Engineer the Future」を掲げる。

II. 活動計画概要

地域活性化・国際交流・人づくり・情報発信の四本の社会的機能を達成すべく、下表に記載する諸活動を推進する。

1. 地域活性化

- ・九州支部および北海道・東北支部での支部活動強化と支部間交流会の実施
- ・関西地区および中部地区での支部設立の準備
- ・北陸・信越地区と中国・四国地区での地区活動の強化
- ・「プラチナ構想ネットワーク」との連携

2. 国際交流

- ・世界 (CAETS) と東アジア (EA-RTM) での連携強化
- ・二国間 (日米JAFOE、日豪ERLEP、日韓、日泰他) 若手交流の促進
- ・日米・日英・日仏・日独・日瑞・日泰等の二国間シンポジウムの開催
- ・「STS Forum工学アカデミー会長会議」でEngineer the Futureを促進

3. 人づくり

- ・政策提言の発信
- ・科学技術リーダー人材の育成

- ・二国間若手交流の継続とYoung Academy of Engineeringの創設

- ・産業界と連携して、「師弟相互の学びの場」としての工学アカデミーを志向

4. 情報発信

- ・提言、EAJ NEWS、EAJ Informationなどの発信
- ・談話サロン（公開シンポジウム）の継続的な開催
- ・国際シンポジウムの開催
- ・公益社団法人の特長を生かして、寄付活動を促進

以上の諸活動を推進する体制を以下のように強化する。

1. 常置委員会と特別委員会

従来の常置委員会（会員選考、企画・運営、政策、国際、広報）に加えて、設置期間を限定した特別委員会を理事会の下に設置し、トップダウンの形で重要な課題に取り組む。

第1号として「メンテナンス委員会」を設置し社会インフラ等のメンテナンスについて根本から検討を加えている。さらに「安全知と安全学」や「福島第一原発汚染水処理検討」を取り上げている。

2. プロジェクト活動

3年目を迎える「日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化」「次世代へのメッセージフォーラム」「工学の戦略的展開」「ソフトカー」を継続し、加えて2年目を迎える「根本的エンジニアリングの普及啓発」「電力流通システム」「原子力-事故からの再生」「バイオマス・アジア」を推進すると共に、さらに新規プロジェクトを募集する。

3. 産業界との連携

会長アドバイザーからのご意見を踏まえ、

以下の方針を産業界と協議の上で推進する。
「メンテナンスとイノベーションに依る21世紀の産業と社会の再生」

- 1) 産学の緊張した連携と社会技術イノベーション、
- 2) 人材、
- 3) 「工学」の認知度向上、
- 4) 成功事例分析

4. 各委員会の活動

(1) 会員選考委員会（委員長：松本洋一郎）

理事会の開催頻度に合わせ、年度内に委員会を4回開催し、推薦された会員候補者の選考を行い、適格と認めた候補者を理事会に推薦する。

それに加えて、本アカデミー役員、会員の協力を得つつ、適格な会員候補者を発掘し、会員資格のレベルを落とすことなく、会員拡大を図る。特に、①若手、女性、産業界、工学の近接領域の会員発掘を図る。②会員のいないあるいは少ない地域の会員拡大を図る。

“Young Academy of Engineering”の創設を睨みながら本アカデミーの若手会員制度を検討すると共に、終身会員制度の普及を目指す。

(2) 企画・運営委員会（委員長：小宮山宏）

本アカデミーの基本方針や重要課題につき企画・調査・検討し、理事会に提議する。また、会長、理事会からの諮問に応じて調査・検討し答申する。プロジェクトをはじめとする実践的活動を推進する。工学アカデミーの基本的な使命を確認しつつ、組織存続の要となる財政健全化に向け、賛助会員拡大および寄付金獲得の具体的な施策を企画・立案する。

(3) 政策委員会（委員長：有信睦弘）

下記のタスクフォース群を、各幹事を決めて推進し、随時、会員・賛助会員および広く社会に発信する。

TF-2：「人材」野城智也幹事

TF-10：「科学技術・イノベーション・教育政策の三位一体推進政策」柘植綾夫幹事

TF-14：「工学教育の再構築を目指して」
有信睦弘幹事

TF-15：「『医薬工融合』による先端医療イノベーションマネジメントの実現」
江上美芽幹事

(4) 国際委員会（委員長：長井 寿）

日本の工学分野における国際活動の一端を有効に担うべく、事業全体の方向性も議論しつつ計画を推進する。

- ・国際工学アカデミー連合（CAETS）関連：2014年6月、北京での開催に参加。
- ・日米先端工学（JAFOE）シンポジウム（EAJ-NAE）：2014年6月、東京で開催。
- ・東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM：EAJ-CAE-NAEK）：2014年9月、済州島での開催に参加。
- ・日豪若手研究者交流促進事業（ERLEP：EAJ-ATSE）：2014年11月、8名を豪州から受け入れ。
- ・その他の2国間交流：非定期的で開催。

(5) 広報委員会（委員長：田中秀雄）

EAJ内部コミュニケーションの活性化と外部に対する情報発信を通じて、本アカデミーおよび工学の社会における認知度の向上を図る。各委員会、プロジェクト等の活動を会員に報知し、会員間の情報共有と情報交換の活性化を図る。マスコミ等を通じた本アカデミーの活動や提言の外部への発信および他学協会との合同イベント等を通じたEAJの理念、活動の理解の推進を図る。インターネット時代に相応しい広報の在り方を追求し、メルマガ等の導入による発信力の充実を目指す。会員名簿の発行様式を検討する。

(6) メンテナンス委員会（委員長：阪田憲次）

筐子トンネルでの天井崩落事故を受け、社会インフラのメンテナンスについて関心が集まっている。メンバーで協議した結果を深化させ、提言にまとめる。

(7) 安全知と安全学委員会（委員長：向殿政男）

これまで9回実施してきた「安全工学フォーラム」の開催を継続し、安全学という新しい安全に関する学問を構築することを目指す。また、我が国の安全の価値を重視する国づくりと、我が国が世界に安全の面から貢献できる道を開くことを目指す。

(8) 福島第一原発汚染水処理検討委員会

（委員長：嘉門雅史）

福島第一原発の汚染水処理に関して、東電と

国の対策を検証し、必要な提言を行う。2014年2月の理事会に中間報告を行った。理事会での議論も踏まえ、早急に提言をまとめる。

5. 各プロジェクトの活動

(1) 日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化 (リーダー：松見芳男)

米ローレンスリバモア国立研究所より提案があった「同研究所とEAJ共催によるハイパフォーマンスコンピューティング日米合同ワークショップ」を実現する。2014年1月の米SRI Internationalとの共催による日米合同ワークショップをはじめ、今後も米国関係機関と逐次共同開催し、日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化の一助とする。

(2) 次世代へのメッセージフォーラム

(リーダー：大久保泰邦)

日本が直面している真の課題は石油ピークである。欧米は石油を持ち、その延命と世界経済のソフトランディングの方策を模索している。しかし日本は欧米と異なる環境にあり、独自の方策を考えなければならない。その答は日本の真のポテンシャルを知ることである。2013年度に続き、公開シンポジウム開催と次世代へのビデオメッセージの作成を進める。

(3) 工学の戦略的展開 (リーダー：福田収一)

Engineering Designは社会の要求に応える創造、開拓活動である。激変、多様化の時代には問題解決よりは、まず問題設定の方が重要となる。さらにグローバル化の時代には、現地ニーズへの対応が重要となる。この視点から企画、開発の適切な戦略的展開について検討する。

(4) ソフトカー (リーダー：小栗幸夫)

車と歩行者が共存できる環境を、ソフトカーを用いて探求し、市川市や久慈市などにモデル地区を設けて社会実験の実践を図る。また日本学術会議の提言などを踏まえ、速度制御の必要性・有効性を検証する。広汎に議論されるようになった自動運転のコアに速度制御が存在することを明らかにし、自動運転と速度制御の融合の方向性を示す。

(5) 根本的エンジニアリングの普及啓発

(リーダー：鈴木 浩)

「根本的エンジニアリング」の各プロセスの深掘り・実装のための場の在り方・イノベーション創出の基礎作り・普及啓発のための教材作成の課題に対して、概念の深化・MECIプロセスの深掘り・技術革新事例の分析・現場のイノベーション意識の調査・教育実践などを展開する。

(6) 電力流通システム (リーダー：臼田誠次郎)

新エネルギー導入に欠かせない電力システムについてエンジニアリング面から掘り下げ、電力供給と消費を繋ぐ「電力流通システム」の望ましい未来形を展望する。電圧・周波数・送電能力・信頼度・交流と直流・電源や負荷の変動などの要件を検討する。2014年2月の理事会に報告した中間報告を深化させ、提言にまとめる。

(7) 原子力事故からの再生

(リーダー：山脇道夫)

旧「原子力プロジェクト」の検討成果も生かして、福島第一原発事故の検証 (what, why, how)、原子炉安全性の向上、さらに放射性廃棄物の管理などについて、調査研究や公開討論等を通じて、原子力の位置付けの再検討を図る。

(8) バイオマス・アジア (リーダー：西嶋昭生)

バイオマス原料の最大の賦存量を誇る東南アジア全域で、その利活用を戦略的に検討し、地球環境に資する活動を目指す。特にトレファクション (半炭化) ペレット生成技術と石炭との混焼技術の検証は途上にあり、国際産官学連携でシステムの検証を狙う。

6. 支部と地区の活動

(1) 北海道・東北支部

会員・非会員の交流と新会員加入のための活動を目的として、年次計画で支部内各地での講演会・懇親会を企画し、工学アカデミーの支部活動の活性化に貢献する。

(2) 中部地区

中部支部の設立に向けて、地区講演会などのイベントを開催する。

(3) 関西地区

関西支部の設立に向けて、地区講演会などの

イベントを開催する。

(4) 九州支部

九州支部の会員増強と会員・非会員間の情報の共有を目的として、支部シンポジウムを開催する。さらに日本の工学分野で将来実質的にリーダーとなる人材育成に資する活動を行う。

(5) 地区活動強化推進施策

中国・四国地区および北陸・信越地区での活動計画として、地区講演会を開催し、地域の活性化の足がかりと会員増強に努める。

同様にこれまでも会員ゼロの県をなくすことを目標としてきたが、まだ達成していないので、今後も努力を継続する。

賛助会員

(入会順)

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 日本電気株式会社 | 16 株式会社NTTドコモ |
| 2 住友電気工業株式会社 | 17 日産自動車株式会社 |
| 3 富士通株式会社 | 18 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 |
| 4 トヨタ自動車株式会社 | 19 株式会社神戸製鋼所 |
| 5 大成建設株式会社 | 20 東レ株式会社 |
| 6 鹿島建設株式会社 | 21 独立行政法人科学技術振興機構 |
| 7 ソニー株式会社 | 22 株式会社三菱総合研究所 |
| 8 三菱重工業株式会社 | 23 日本工装株式会社 |
| 9 株式会社日立製作所 | 24 株式会社IHI |
| 10 三菱電機株式会社 | 25 アイシン精機株式会社 |
| 11 東日本旅客鉄道株式会社 | 26 KDDI株式会社 |
| 12 日本電信電話株式会社 | 27 株式会社島津製作所 |
| 13 株式会社東芝 | 28 株式会社建設技術研究所 |
| 14 三菱マテリアル株式会社 | 29 日本工営株式会社 |
| 15 株式会社NTTデータ | |

以上29社・団体

2014年5月22日現在

2014年度 役員名簿

2014年5月22日現在
《最終官職》

理事・会長	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長					
理事・副会長	阿部 博之	(独)科学技術振興機構顧問					
理事・副会長	梶山 千里	福岡女子大学理事長・学長					
理事・副会長	中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授					
理事・副会長	小泉 英明	(株)日立製作所役員待遇フェロー					
理事	有信 陸弘	東京大学監事					
理事	有本 建男	政策研究大学院大学教授《元文部科学省科学技術政策局長》					
理事	遠藤 勲	(株)レック・アールディ取締役会長					
理事	大久保 泰邦	(独)産業技術総合研究所産学官連携推進部門企業・大学連携室総括主幹					
理事	梶村 皓二	《元通商産業省工業技術院長》					
理事	亀井 信一	(株)三菱総合研究所人間・生活研究本部本部長					
理事	嘉門 雅史	京都大学名誉教授					
理事	岸浪 建史	室蘭工業大学監事					
理事	田中 秀雄	(一財)気象業務支援センター理事長					
理事	田中 正人	東京大学名誉教授					
理事	永野 博	(独)科学技術振興機構研究開発戦略センター特任フェロー					
		《元科学技術庁科学技術政策研究所長》					
理事	羽野 忠	大分大学名誉教授					
理事	林 秀樹	住友電気工業(株)研究統轄本部技師長					
理事	林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授					
理事	日野 光兀	東北大学名誉教授					
理事	松見 芳男	伊藤忠商事(株)理事					
理事	松本 洋一郎	東京大学大学院工学系研究科(機械工学専攻)教授					
理事	宮城 光信	東北工業大学学長					
理事	向殿 政男	明治大学名誉教授					
理事	茂木 美智子	東京医療保健大学客員教授					
理事	矢川 元基	(公財)原子力安全研究協会理事長					
理事	野城 智也	東京大学生産技術研究所教授					
理事	山田 淳	九州大学大学院工学研究院教授					
理事	渡辺 美代子	(独)科学技術振興機構執行役					
		(理数学習推進・科学コミュニケーション担当)					
専務理事	池田 駿介	(株)建設技術研究所国土文化研究所所長					
常務理事	玖野 峰也	(公社)日本工学アカデミー常務理事					
常務理事	長井 寿	(独)物質・材料研究機構ナノ材料科学環境拠点拠点マネージャー					
							以上 理事32名
監事	松宮 徹						
監事	村上 正紀	立命館副総長					
							以上 監事2名
最高顧問	西澤 潤一						
名誉会長	中原 恒雄						
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜	伊東 誼		
	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健	神山 新一	飯塚 幸三		
	御園生 誠	柘植 綾夫					
							以上

2014年度 収支予算

【基本方針】

2014年度は会員データベースシステムの陳腐化を是正し、加えて会員名簿発行や会費請求シ

ステムの効率化を図るため、コンピュータプログラムを更新する。その他の費目は前年度決算に応じて微調整の上で決定した。

(単位：千円)

	A) 2014年度予算	B) 2013年度予算	A) - B) 差額
事業活動収入	56,997	44,090	12,900
事業活動支出	71,800	52,160	19,640
事業活動収支差額	△14,803	△8,063	△6,740
投資活動収支差額	△516	△911	395
予備費支出	1,000	1,000	0
当期収支差額	△16,319	△9,974	△6,345
次期繰越収支差額	25,351	24,955	396

【事業活動収入】

寄付金収入15,000千円を見込むが、内6,450千円はすでに2013年度に入金している。

り、前年予算対比で6,740千円の増加となる。

また投資活動支出（退職給付引当預金取得支出のみ）として516千円、予備費支出として1,000千円を計上する。

【事業活動支出】

国際会議費として13,800千円を見込む。また事業事務費の中のパソコン管理費に会員データベースのソフト更新費3,000千円を増額している。

当期収支差額は16,319千円の赤字となる。

【収支差額】

これらにより事業活動支出は71,800千円とな

【繰越収支差額】

次期繰越収支差額は25,351千円になり、前年予算対比で396千円の小幅な増加（前期繰越収支差額対比では16,319千円の減少）となるが、今後の活動に必要な繰越金は確保できる。

(公社)日本工学アカデミー2014年度予算・2013年度決算

(単位:千円)

科 目	2014年度予算		2013年度予算		2013年度決算	
I 事業活動収支の部						
事業活動収入						
1 会費収入						
個人会員会費収入	19,590		20,690		20,255	
賛助会費収入	21,400	40,990	23,400	44,090	22,400	42,655
2 寄附金等収入						
寄附金収入	16,000	16,000	0	0	6,750	* 6,750
雑収入						
受取利息収入	7		7		8	
雑収入	0	7	0	7	30	38
事業活動収入計		56,997		44,097		49,443
事業活動支出						
1 事業費支出						
委員会費						
政 策	50		100		38	
国 際	50		100		31	
広 報	50	150	50	250	8	77
プロジェクト費						
日米パートナーシップの強化	200		200		3	
食糧生産と食品の安全性	—		200		154	
次世代へのメッセージフォーラム	200		200		104	
工学の戦略的展開	200		200		127	
ソフトカー	200		200		76	
根本的エンジニアリング	200		200		53	
電力流通システム	200		200		78	
原子力事故からの再生	200		100		138	
バイオマス・アジア	200		100		157	
新作業部会費	400		600		0	
		2,000	△ 600 **	1,600		890
広報出版費						
インフォメーション等	1,000		1,200			
ニュース等	1,000		1,000			
年報・パンフレット	500		500			
名簿	600		600			
インターネット	600		600			
外部向け広報	0	3,700	0	3,900		1,814
講演会費		1,500		1,800		761
政策調査費		500		500		646
地区活動費		2,200		2,160		961
国際活動費		6,000		5,000		2,936
国際会議費		13,800				1
新規活動費		1,000		1,000		0
会員選考委員会費		500		700		179
企画・運営委員会費		200		200		139
事業事務費		31,493		26,903		26,712
2 管理費支出						
総会費		1,000		1,200		888
理事会費		1,000		1,000		730
管理事務費		6,757		5,947		5,968
事業活動支出計		71,800		52,160		42,702
事業活動収支差額		△ 14,803		△ 8,063		6,741
II 投資活動収支の部						
投資活動支出						
1 特定資産取得支出						
退職給付引当預金取得支出		516		911		0
投資活動支出計		516		911		0
投資活動収支差額		△ 516		△ 911		0
III 財務活動収支の部						
財務活動収支差額		0		0		0
IV 予備費支出						
予備費支出		1,000		1,000		0
当期収支差額		△ 16,319		△ 9,974		6,741
前期繰越収支差額		41,670		34,929		34,929
次期繰越収支差額		25,351		24,955		41,670

* 電気事業連合会からの寄附金収入

** 新作業部会費マイナス600千円は理事会の承認により「根本的エンジニアリング」、「電力流通システム」プロジェクトに各200千円、「原子力事故からの再生」、「バイオマス・アジア」プロジェクトに各100千円を充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している

社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合 (International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS) へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価されるようになってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合 (CAETS) のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為に、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。このような背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以 上

編集発行・2014年5月22日



〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館4F
TEL:(03)5442-0481 FAX:(03)5442-0485
E-mail:academy@ej.or.jp
URL:<http://www.eaj.or.jp/>